

【論 説】

ブッシュ・ドクトリンと日本

池 田 十 吾
下 平 拓 哉

目 次

はじめに

1. ブッシュ政権の特徴
2. アーミテージ・レポート
3. ブッシュ・ドクトリンとテロとの戦い
4. 新たな作戦領域と中国
5. 日本にとっての課題

おわりに

はじめに

1999年、ハーバード大学のハンチントン（Samuel P. Huntington）教授は、『フォーリン・アフェアーズ（Foreign Affairs）』誌に「孤独な超大国（The Lonely Superpower）」を著し、国際システムは超大国米国を中心とした「単極・多極システム（uni-multipolar system）になる」⁽¹⁾と予見した。

その大胆な予測の下、2001年1月20日、第43代米国大統領に、G. W. ブッシュ（George W. Bush）が就任した。当時の国際システムは、冷戦2極構造が解体し、文字どおり米国が政治、軍事、経済、情報等あらゆる面において強大な超国家となり、新たな国際秩序が模索された時代であった。しかしながら、その最中に米国同時多発テロ事件（以下、9.11と略す。）が生起し、時代はより混迷を深めることとなる。

本稿の目的は、米建国以来最大とも言える渦中において国家の命運を決したブッシュ・ジュニア（以下、ブッシュと略す。）政権の安全保障政策について

明らかにするものである。まず、ブッシュ政権の人的特徴を踏まえた上で、後にブッシュ政権の安全保障チームの枢要な地位に就くことになる者が先頭に立って超党派でまとめたアーミテージ・レポートと 9. 11 による安全保障上の影響について分析する。そして、最後に日本との関係についてどのような課題があるのかを検討する。

1. ブッシュ政権の特徴

一般得票で敗れながら選挙人得票数で勝利したマイノリティ・プレジデントは、19 代のヘイズ、23 代のハリソン以来 3 人目であり、親子二代の大統領は 2 代、6 代のアダムズ以来、2 度目のことである。

ブッシュ大統領は、共和党穏健派であった父親より保守主義だと一般的にはみられているが、それは保守主義各派の立場に配慮し、友好的な関係をもっているためと言われている⁽²⁾。また、本能的に父親とは異なり、気概をもって行動する性向と政策ビジョンを好み、大目標を達成する野心が強く、広く保守主義者らと共鳴し合うと評価されている⁽³⁾。

ブッシュ大統領は 2001 年 1 月 20 日の就任演説で、「米国は引き続き、世界に関与し、自由を促進する勢力均衡を形成していく。我々は同盟国を守り、米国の国益を守る」⁽⁴⁾ことを明言し、またライス（Condoleezza Rice）国家安全保障問題担当大統領補佐官も「米国は国益に基づき規律ある外交政策を一貫して展開しなければならない」⁽⁵⁾と国益に基づいた外交政策を展開することを明らかにした。国益、同盟国、勢力均衡を強調しているのが特徴である。

ブッシュ政権の外交・安全保障関連の主要メンバーは、クリントン政権と比較して、歴代共和党政権の外交・安全保障関連の主要ポストを占めた重鎮となっているが、その実態は「新保守主義者（ネオコン）とリベラル国際主義者（マルチラテラリスト）」⁽⁶⁾の複合体と言える。国益の追求と選択的な介入を追求する新保守主義者としては、チェイニー（Richard B. Cheney）副大統領、ラムズフェルド（Donald H. Rumsfeld）国防長官、ウォルフォウィッツ（Paul D.

Wolfowitz) 国防副長官, ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官らである。

これに対して比較的穏やかな対応を採るリベラル国際主義者として, パウエル (Colin L. Powell) 国務長官, アーミテージ (Richard L. Armitage) 国務副長官らがいる。クリントン政権時にはほとんどいなかった知日派が, ブッシュ政権では重要ポストを占めることとなった。このように, ブッシュ政権は, 実際には様々な勢力が合従連衡する混成チームだったのである⁽⁷⁾。

新保守主義対リベラル国際主義については, 政権発足当時, 新保守主義者の発言力が強く, その後特にイラク問題をめぐってリベラル国際主義派のパウエルの発言力が高まった。ブッシュ政権では, 一見, 新保守主義者の勢力が圧倒的に強く見えるが, 現実的にはリベラル国際主義者の意向が大きく影響されている。

第1期ブッシュ政権は事実上, チェイニー政権であり, それをパウエル国務長官, ラムズフェルド国防長官が支え, ライス国家安全保障問題担当大統領補佐官がこれらの調整役を演じていたが, 中間選挙後にパウエル, ラムズフェルドが政権から去り, 代わりにゲーツ (Robert Gates) 国防長官, ライス国務長官となり, チェイニー副大統領の権力が低下し, ライス国務長官を軸とした外交中心の安全保障政策を進めざるを得なくなったと評価される⁽⁸⁾。

このブッシュ政権に思想的な影響を与えているグループとしては, 「アメリカ新世紀プロジェクト (Project for the New American Century: PNAC)」と「安全保障政策センター (The Center for Security Policy: CSP)」がある。PNACは, ラムズフェルド国防長官の親友であるクリストル (William Kristol) が会長であり, 1997年の設立に際しては, チェイニー副大統領, ウォルフォウィッツ国防副長官, ブッシュ・フロリダ州知事らが署名している。また, CSPは1988年に設立, ギャフニー (Frank. J. Gaffney Jr.) が所長を務め, チェイニー副大統領は設立当時の理事であった。フェイス (Douglas J. Feith) 国防次官は, 前CSP理事長であった。

しばしば, 米国は帝国と言われる。冷戦期, 米国はソ連と対抗するため, 多国間協力が必要であり, そのため, 外交上の妥協から, 国益と理念を犠牲とし

てきた。しかしながら、冷戦後のグローバリゼーションが加速する中、米国の一国優位が顕著となり、多国間協力よりも米国の国益と理念を追求できるようになってきた。

そのような中、9.11が発生し、それを契機に政権内では、新保守主義者の意見が強まり、「テロとの戦い」のため、米国の軍事力を行使した米国の国益と理念を追求し、米国は「帝国」の様相を呈するようになってきたのである。

2. アーミテージ・レポート

ブッシュ政権発足直前の2000年10月、共和党系のアーミテージ、ケリー（James A. Kelly）、パターソン（Torkel L. Patterson）、ウォルフォウィッツら、そして民主党からもナイ（Joseph S. Nye Jr.）らが参加して、アジア太平洋政策、とりわけ対日政策をまとめた「米国と日本—成熟したパートナーシップに向けて」が出された⁽⁹⁾。アーミテージ・レポートと呼ばれるこの報告書は、ブッシュ政権の要職を占めることになる超党派の知日派グループによるもので、その後のブッシュ政権に大きな影響を与えることとなり、ブッシュ政権の外交政策の方向性を見て取ることができるものである。

報告書によれば、少なくとも30年は欧州での大戦勃発はないとし、武力衝突の危険性がある地域として、朝鮮半島、台湾海峡、インド亜大陸、インドネシアの四地域を挙げ、特にアジア太平洋地域において、日米同盟関係の重要性が一層高まり、日本に安全保障上の役割を担うべきとしている⁽¹⁰⁾。

そして、21世紀に向けた米日関係の基盤強化のために求められる行動課題について、「冷戦後の漂流」「政治」「安全保障」「情報」「経済関係」「外交」の6つの分野において提示している⁽¹¹⁾。

「安全保障」については、日米同盟のモデルとして米英の特別な関係を挙げ、同盟関係はバードン・シェアリング（Burden Sharing：負担の分担）からパワー・シェアリング（Power Sharing：責任・能力の分担）へと発展すべき時期にあるとし、具体的には次の7点が必要としている。

- ①尖閣諸島を含む日本防衛上の米国コミットメントの再確認
- ②日米防衛協力のための指針実施のための努力の継続
- ③米軍と自衛隊間の協力活性化、「役割と任務」の見直し
- ④国連平和維持活動や人道支援活動への全面的参加
- ⑤多機能性、機動性、柔軟性、多様性及び生存可能性を備えた兵力構成への転換、米国の前方展開を再構築
- ⑥日米間の軍事技術協力の拡大
- ⑦日米ミサイル防衛協力の拡大

ここでは、引き続き米国の関与と日米協力の一層の強化、そして、非伝統的安全保障分野における日本の積極的な参加を促していることが興味深い。そして、こうしたアジア太平洋地域情勢の不確実性に鑑み、「目に見える実態を伴った (a visible and real)」日米防衛関係が紛争生起の可能性を大きく低下させることができるとしている。

「外交」については、アジアにおける米国の関与と米軍のプレゼンス、国連改革、中国に建設的な役割を果たさせるための戦略的対話、朝鮮半島における南北和解の促進、ロシアの安定のための政策調整、インドネシアの統一と再生への支援を掲げている。

そして、結論として、「新千年期の日本と米国には、避けることのできないグローバリゼーションの圧力や冷戦後のアジアにおける安全保障のダイナミズムに起因する新たなそして複雑な挑戦が待ち構えている」⁽¹²⁾と総括し、新世紀におけるアジア太平洋地域の安全保障と安定の行方を決定づけるのは、これらの課題に対して日米が個別にあるいは、同盟のパートナーとしてどのように対応するかであると強調している。

3. ブッシュ・ドクトリンとテロとの戦い

ブッシュ政権が当面した最大の問題は、何と言っても 9.11 である。ニューヨークの世界貿易センタービルとワシントン DC 郊外の国防総省に複数の航空

機が相次いで衝突し、約 3,000 人の命が失われ、日本人も 24 名の犠牲者を出した。米本土中枢部への大規模攻撃は、米英戦争以来、ほぼ 200 年ぶりのことであった。事件の首謀者は、サウジアラビア人のオサマ・ビンラディンと推定され、イスラム過激派組織アル・カイダの指導者で、アフガニスタンのタリバン政権に匿まれていた。

未曾有の事態において、ブッシュがいかにリーダーシップを発揮したかについては、ウッドワード（Bob Woodward）の『ブッシュの戦争（Bush at War）』に詳しいが、ブッシュは「テロとの戦い」を米国の道義的使命と強く捉えていたである⁽¹³⁾。

9.11 の衝撃は大きく、その苦い教訓は直ちに新しい国防計画に反映された。9.11 発生の 19 日後、2001 年 9 月 30 日の『4 年毎の国防計画の見直し（Quadrennial Defense Review: QDR2001）』⁽¹⁴⁾（以下、QDR と言う。）では、米軍のトランスフォーメーションの重要性が示され、組織、編成、装備、運用等大きな戦力構成の見直しが行われた。まず脅威の対象が根本的に見直され、国家を脅威の対象とした脅威基盤戦略（Threat-based Strategy）からテロ等の非国家主体の能力を基礎とした能力基盤戦略（Capability-based Strategy）へと転換した。また、さらに特徴的なのは、「前方抑止（Forward Deterrence）」の概念を打ち出したことである。すなわち、クリントン政権時の 2 つの大規模地域紛争に対応する 2MTW（Major Theater War）戦略から、①米国の国土防衛、②世界の 4 つの重要な地域（欧州、北東アジア、東アジア沿岸部、中東・南西アジア）における前方抑止、③同時に 2 つの戦域における敵の撃破、④限定的規模緊急事態への対処ができる戦力態勢といった 1-4-2-1 戦略である。

さらに、アジア太平洋地域において、強大な軍事的競争相手が出現する可能性を示していることは注目すべき点である。その政策目標として、①同盟諸国と友好国に対する安全の保証、②敵対国の米国に対する軍事競争の制止、③米軍の即戦能力改善による危険地域内外での侵略阻止ならびに威圧行使、④抑止失敗時の敵対国の打破、⑤米国本土の防衛、⑥敵対国の体制転換や占領を含む迅速な攻撃力粉砕等が掲げられた。そこでは、米国の同盟国と友好国との協力

により、米国にとって望ましい地域バランスを構築するものであり、地域秩序の形成と同盟機能の拡大が期待されているのである。

そして、テロ事件を引き起こしたアル・カイダと彼らを庇護してきたタリバン政権を壊滅させるため、10月7日、「不朽の自由」作戦と名付けられたアフガニスタン攻撃が開始された。この今日の反テロ戦争はいつ発生するか予測不可能な危機であり、冷戦期の「古い型の戦争」と比して、「新しい型の戦争」と規定された。ここで、重要となるのは平和構築に向けた長期の関与であり、つまり反テロ戦争と平和維持軍の展開の同時進行である⁽¹⁵⁾。

2002年1月29日、ブッシュ大統領は一般教書演説により⁽¹⁶⁾、イラク、イラン、北朝鮮は「悪の枢軸」と位置づけられ、テロリストが核、生物、化学兵器等の大量破壊兵器を有した際の事態への対応に苦慮した。9.11のような「新たな脅威」に対して、米国は大きく変容することになる。

その第一が、国土安全保障省の設置である。2002年11月25日、国防総省、国務省、運輸省、財務省、農務省、厚生省、司法省等の省の一部とテロ対策に関連する沿岸警備隊、連邦緊急事態管理局、財務省検察部、移民帰化局、税関等の八省庁の部局と新設の空港安全局、運輸安全省等を加え、22の国内組織を統合した職員17万人もの巨大官庁が編成された。

第二が、戦略の大転換である。2002年1月8日に、「核態勢見直し (Nuclear Posture Review)」を実施し、戦略核に依存する従来の報復的抑止から、核戦力、ミサイル防衛、国防基盤力の3つを中心とした拒否的抑止に転換し、ミサイル防衛の概念を明確に位置付けた⁽¹⁷⁾。

また、2002年9月17日、ブッシュ大統領は、「米国国家安全保障戦略 (The National Security Strategy of the United States of America: NSS2002)」を発表し⁽¹⁸⁾、米国は国際社会の支持獲得に努めるが、必要ならば単独で行動することをためらわず、テロリストに対しては先制行動を取ることで自衛権を行使することを明言した。これは、「ブッシュ・ドクトリン」として定着したが、大量破壊兵器やテロの脅威を未然に防ぐため、単独行動や先制攻撃も辞さないというテロに対する宣戦布告である。このブッシュ・ドクトリンは、エール大学のギャディ

ス教授（John Lewis Gaddis）が、「過去半世紀における最も重要な戦略転換」⁽¹⁹⁾ と言うように、米国史上革命的とも言える大転換である。この考え方は、危機の進展を先回りして防止しようとする予防防衛の範疇に属する概念である⁽²⁰⁾。しかしながら、この単独行動主義は、米国がそれまで積み上げてきた国際機構や国際法の秩序を自ら破壊していることを認識していないとの批判も浴びている⁽²¹⁾。

そして、ブッシュ政権は、9.11以降、既存の同盟国に縛られない、「有志連合（Coalition of the Willing）」を結成し、2003年3月20日、大量破壊兵器備蓄疑惑から、米英軍によるイラク攻撃が開始された。ブッシュ大統領は、「テロとの戦い」を宣言し、世界に対して、我々の味方につくかテロリストの側につくかを迫った。この「イラクの自由作戦」は、4月9日にバグダットを陥落させ、5月1日、戦闘終結が宣言された。「悪の枢軸」や「テロとの戦争」のためには、冷戦期の固定的な同盟にとらわれない外交政策を具体化させるものであり、12月タリバン政権は崩壊した。

4. 新たな作戦領域と中国

2006年2月3日、米国防総省はQDR2001を見直し、QDR2006を発表した。9.11以降、アフガニスタンとイラクでの戦闘後初のQDRである。特徴の第一としては、テロとの長い戦争に対しては米国の国力を結集させ、戦略的分岐点（Strategic Crossroad）にある中国に対しては同盟国・友好国との緊密な連携により保険をかける「ヘッジ（Hedge）戦略」が打ち出された。そして、第二に、中国がサイバー空間や宇宙と言った非対称・非伝統的安全保障分野に対する能力を高めていることを警戒している⁽²²⁾。

また、2006年3月16日、ブッシュ大統領は、第2次ブッシュ・ドクトリンと言われる「米国家安全保障戦略（The National Security Strategy of the United States of America: NSS2006）」を発表し⁽²³⁾、有志連合の重要性を訴えるとともに、中国に対するヘッジ政策をとることを明示した。

さらに、2007年10月17日、ゲーツ国防長官に代わって初めての戦略文書として、米国で初めて海軍作戦部長、海兵隊司令官、コースト・ガード司令官の3名が連名で署名した『21世紀シー・パワーのための協調的戦略 (A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower)』が出され、テロ、海賊、大量破壊兵器等の拡散、環境汚染、大規模災害等の幅広い非伝統的安全保障領域の課題にも的確に対処することが求められた⁽²⁴⁾。

2008年7月には、QDR2006とNSS2006を反映した「米国家防衛戦略 (The National Defense Strategy: NDS2008)」が公表され⁽²⁵⁾、非伝統的安全保障分野への投資拡大を訴え、伝統的安全保障に加え、宇宙、サイバー、大規模自然災害等における米国の責任範囲の拡大に苦慮していることが分かる。

ブッシュ政権の当初の対中政策は、前クリントン政権に比して厳しいものであった。2001年4月、米EP-3偵察機が南シナ海で中国空軍機のスクランブルを受け、接触し海南島へ不時着した事件等の影響を受けたものであり、ブッシュは、中国をそれまでの「戦略的パートナー」から「戦略的競争相手 (a strategic competitor)」に格下げした。NSS2006においても中国の政治体制に批判の目を向けているが、米国は変化しつつある中国と建設的関係を探り、特に対テロや朝鮮半島の安定に関しては両国の利益が重なるとし、協力を促しているのは9.11がもたらした大きな影響である。

5. 日本にとっての課題

9.11の影響を受け、対中関係も改善の傾向にあるが、対日関係は依然厳しい状況である。ブッシュ政権発足時、アーミテージが国防副長官となったことも含め知日派が多かったため、成熟した日米関係が期待されたが、その一方で不安な論調も多い。

カリフォルニア大学のモース (Ronald A. Morse) 教授は、米国が日本の重要性に疑問を抱いているとし、「米国にとって日本が必要な理由は、日本が米国と同調し、米国の役割を補完してきたからであるが、京都議定書の環境問題や

イスラエル政策で同調しない局面が出てきており、日米関係の必要性は低下している」⁽²⁶⁾と指摘している。

また、米戦略国際問題研究所（CSIS）のウルマン（Harlan Ullman）博士は、「日米関係再構築に必要な日本の役割」⁽²⁷⁾において、日米関係は以前ほどの重要性を失ったとし、日本は過激主義との戦いに参加すべきで、軍事的役割よりも、この分野を理解できる知識を有する専門家を各省庁等に配置すべきと、日本の安全保障認識や危機管理能力の低さを懸念している。

これらを象徴するかのようになり、2007年2月16日、アーミテージは「日米同盟：2020年に至るまでのアジアを正しく導く（The U. S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020）」と題された第2次アーミテージ報告が出され、「日米同盟間の協力が必要なこと」⁽²⁸⁾が再度強調された。

スティムソン・センターの辰巳由紀主任研究員は、ブッシュ政権下の8年間を総括し、日米同盟は1990年代の「アジア太平洋地域の安全保障の礎石」から「世界規模の戦略的パートナーシップ」に変化するための第一歩を踏み出したが、期待された変化が日本で起きなかったため、「日米同盟は漂流の時代に入った」⁽²⁹⁾と指摘している。

ブッシュ政権の延長線上にあるものとして、マケイン（John McCain）上院議員が『フォーリン・アフェアーズ』誌に「自由に基づく恒久平和を」と題する論文に興味深い、世界レベルの「民主主義連盟」の構築を主張している。具体的には、日米同盟をアジア太平洋における平和、繁栄及び自由を支えるのに欠かせない存在であると位置づけ、日米同盟の強さは、共有する利害だけでなく共有する価値にも根ざしていることを強調し、「日本が国際的なリーダーシップをとること」⁽³⁰⁾を歓迎している。

日本に求められているのは、国際社会における主体的な主張と行動なのである。

おわりに

ブッシュ政権の安全保障政策のキーワードは、アジア太平洋地域、民主主義、日米同盟にあると言えよう。ブッシュ政権は、アジア太平洋地域を重視してスタートしたが、「テロとの戦い」を受け、よりグローバルな対応が求められた。アフガニスタンとイラクと戦ったパウエルは、「アメリカはどこに行くのか」と題する関西学院大における講演会において、この50年間は決して予期できなかった歴史的な時代であるとし、次のように語っている。「民主主義と自由、個人の尊厳と市場、経済……。これらが未来への正しい道であることを理解する国がなくなって増えている。」⁽³¹⁾ このように、米国は民主主義を中心に備えて、未来を描いているのである。

ブッシュ政権下の国務省政策企画局長で、パウエル国務長官の首席顧問であったハース (Richard Haas) 米外交問題評議会 (CSR) 会長は、現代の社会は「無極化 (Nonpolarity)」の時代に突入したと論じた。そして、今後の世界秩序は分散に特徴があることに着目して、「大国間協調 (Concert of Powers)」による行動規範の設定が行われると分析している⁽³²⁾。

ブッシュは、民主主義の道を目指して、テロと戦ったが、その「テロとの戦い」は今もまだ続いている。その中であって、大国間協調が大きな意義を有し、日本の役割もまた高まっているのである。

注

- (1) Samuel P. Huntington, "The Lonely Superpower," *Foreign Affairs*, Vol. 78, No. 2, 1999, pp. 35-49.
- (2) 砂田一郎「ブッシュ政権の命運とイラク戦争－対外戦争は「少数派デモクラシー」を支えきれるか」『国際問題』No. 626, 2004年1月, 19頁。
- (3) *Washington Post*, November 19, 2002. 共和党と保守主義諸団体との関係の構造化については、久保文明「共和党の変容と外交政策への合意」久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』日本国際問題研究所, 2003年, 53-59頁に詳しい。

- (4) President George W. Bush's Inaugural Address, January 20, 2001.
- (5) Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, Vol. 79, No. 1, January/February, 2000, pp. 45-62.
- (6) 新保守主義の代表的論者は、ケーガンであり、その対極に位置するリベラル国際主義の代表的論者は、カプチャンである。(Robert Kagan, "Power and Weakness," *Policy Review*, June/July, 2002; Charles A. Kupchan, *The End of the American Era: U. S. Foreign Policy and the Geopolitics of the Twentieth Century*, New York: Alfred a. Knopf, 2003.)
- (7) 村田晃嗣『アメリカ外交 苦悩と希望』講談社, 2005年, 214頁。
- (8) 森本敏「ブッシュ第二期政権の安全保障政策—中間選挙後の主要課題—」『海外事情』第54巻12号, 2006年12月, 18-19頁。
- (9) Institute for National Strategic Studies, National Defense University, *The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership*, October 11, 2000, pp. 1-7.
- (10) *Ibid.*, p. 1.
- (11) *Ibid.*, p. 2.
- (12) *Ibid.*, p. 7.
- (13) Bob Woodward, *Bush at War*, Simon & Schuster, 2002, p. 131.
- (14) U. S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001.
- (15) Rachel Bronson, "When Soldiers Become Corps," *Foreign Affairs*, Vol. 81, No. 6, November/ December, 2002, pp. 122-132.
- (16) *The President's State of the Union Address*, January 29, 2002.
- (17) U. S. Department of Defense, *Nuclear Posture Review*, January 8, 2002.
- (18) President George W. Bush, *The National Security Strategy of the United States of America*, September 17, 2002.
- (19) John Lewis Gaddis, "A Grand Strategy of Transformation," *Foreign Policy*, No. 133, November/ December, 2002 pp. 50-57.
- (20) William J. Perry, "Defense in an Age of Hope," *Foreign Affairs*, Vol. 75, No. 6, November/December, 1996, pp. 64-79.
- (21) 三浦俊章『ブッシュのアメリカ』岩波書店, 2003年, 193-194頁。
- (22) U. S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 6, 2006.
- (23) President George W. Bush, *The National Security Strategy of the United States of America*, March 16, 2006.

- (24) James T. Conway, Gray Roughead and Thad W. Allen, “A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower,” October 17, 2007.
- (25) The U. S. Department of Defense, *National Defense Strategy*, June 2008.
- (26) 『世界週報』2002年10月22日号。
- (27) 『世界週報』2002年12月3日号。
- (28) Richard L. Armitage and Joseph S. Nye, “Getting Asia Right through 2020,” *CSIS*, February 2007.
- (29) 辰巳由紀「ブッシュ政権下の日米同盟：蜜月から再漂流へ」『海外事情』第56巻12号, 2008年12月, 73-79頁。
- (30) John McCain, “An Enduring Peace Built on Freedom: Securing America's Future,” *Foreign Affairs*, Vol. 86, No. 6, November/December, 2007, pp. 19-34. 年がある。同書では、革新自治体がどのような地域（特に政府が重視する地域か否か）で誕生・普及したかに問題関心が置かれている。
- (31) 『読売新聞』2005年7月19日。
- (32) Richard Haas, “The Age of Nonpolarity,” *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 3, May/June, 2008, pp. 44-56.